



水仙

税務と経営

編集発行人
税理士

村野幸司

事務所 〒639-2102
奈良県葛城市東室123番地1
TEL 0745 (69) 8282
FAX 0745 (69) 7377
自宅 0745 (69) 2174

12月 (師走) DECEMBER
23日・天皇誕生日

日	・	11	25
月	・	12	26
火	・	13	27
水	・	14	28
木	1	15	29
金	2	16	30
土	3	17	31
日	4	18	・
月	5	19	・
火	6	20	・
水	7	21	・
木	8	22	・
金	9	23	・
土	10	24	・

12月の税務と労務

国 税／給与所得者の年末調整

今年最後の給与を支払う時

国 税／給与所得者の扶養控除等
(異動) 申告書及び保険料
控除申告書の提出

今年最後の給与を支払う前日

国 税／11月分源泉所得税の納付

12月12日

国 税／10月決算法人の確定申告
(法人税・消費税等) 1月4日

国 税／4月決算法人の中間申告

1月4日

国 税／1月、4月、7月決算法人の消
費税の中間申告(年3回の場合)

1月4日

地方税／固定資産税・都市計画税(第
3期分)の納付

市町村の条例で定める日

労 務／健康保険・厚生年金保険被
保険者賞与支払届

支払後5日以内

ワンポイント 税制改正

年末に公表される与党税制改正大綱で、毎年行われる税制改正の具体的な内容が示されます。これを基に政府が法案を作成し、翌年2月頃から通常国会で審議されます。与党が国会で多数を占め与野党間で大きな対立点が無ければ、通常、年度内に原案どおり可決成立し、原則、4月1日から改正法が施行されます。

土地の価格

一口に「土地の価格」と言っても、固定資産税評価額や相続税評価額、公示価格など様々な価格があります。

固定資産税評価額

土地や建物といった固定資産を所有していると、固定資産税が課税されます。また、一部の自治体では都市計画税も課税されます。固定資産税や都市計画税は、毎年1月1日に固定資産を所有している人に対して市町村が課税する税金ですが、固定資産税や都市計画税の計算をする際に用いられるのが固定資産税評価額です。そのほか、不動産取得税や登録免許税などの税金を計算するときにも、固定資産税評価額が用いられます。

市町村は、総務大臣が定めた固定資産評価基準を基に、それぞれの土地や建物に対して固定資産税評価額を定めています。土地の価格は変動しますので、原則として3年ごとに固定資産税評価額は見直しがされています。なお固定資産税評価額は、その土地の時価のだいたい70%くらいだと言われています。

相続税評価額

相続税や贈与税の申告をするときに用いる価格を、相続税評価額といいます。相続税評価額は、国税庁長官が定めた方法である財産

評価基本通達によって評価された価額です。

評価方法は大きく分けて、「路線価方式」と「倍率方式」の2つの方法があります。路線価方式は、路線価が定められている地域で用いられる評価方法で、路線価を間口や奥行などの条件に応じて補正し、その土地の面積を乗じて計算します。路線価とは、道路に面する標準的な宅地の1㎡当たりの価格のことをいいます。つまり、ある一定の範囲内の道路に面している土地の単価はすべて同じであるという考え方をしています。

倍率方式は、路線価が定められていない地域で用いられる評価方法で、その土地の固定資産税評価額に一定の倍率を乗じて計算します。路線価も倍率表も、国税庁のホームページで閲覧することができます。

土地を賃貸している場合は、その権利関係に応じて評価額の調整が行われます。また、相続した土地が事業用や居住用に使われている場合には、評価額を減額する特例があります。

公示価格

頻繁に取引が行われていない土地について適正な価格がいくらであるか、ということについては一般の人にはわかりにくいものです。そのため、一般の人が土地の取引をする際に客観的な

目安として公表されているものが公示価格です。公示価格は、2人以上の不動産鑑定士が別々に現地調査をすることなどによって評価を行います。そして国土交通省の土地鑑定委員会が、地点間や地域間のバランスなどを検討して公示価格を決定しています。

土地は、建物が建っているとその建物の築年数や構造などの要素の影響によって価格が大きく変わってきます。そのため評価対象地に建物が建っている場合は、その評価対象地が更地であると仮定して評価が行われます。

公示価格は土地の取引を行う時の目安として公表されていますが、もちろん公示価格で取引を行わなければいけないというわけではありません。営業上の必要性からどうしてもこの土地が欲しいと思っている人が購入する場合には、その人は高い価格で購入することになるでしょうし、逆に早く土地を売りたいと考えている人が売却する場合は、通常よりも低い価格で取引がされることになるのが一般的です。

公示価格は、毎年1月1日時点における標準地の価格について3月に公表されます。個別の地点についての情報は、国土交通省のホームページで閲覧や検索をすることができます。

人工知能とは

人工知能の定義は諸説ありますが、データを基に推論と学習をすることができる機械のことをいいます。AIと表記されますが、これは Artificial Intelligence を略したものです。

人工知能の研究は、様々な分野に広がっています。例えば音声や画像を認識する研究では、カーナビゲーションシステムやセキュリティシステムで実用化されています。また、「暖かい」や「冷たい」といった感覚をコンピュータ上で実現しようとする研究も進められています。

人工知能の歴史

人間の知的活動を行う機械を作る試みは、1940年代には始められていたようです。1947年にはロンドン数学学会で、現在の人工知能の概念にあたる「知的機械」について提唱されました。その後、計算機能しか有していなかったコンピュータが言語を認識するなどといった知的なことができるようになりました。1980年代になると商業用のデータベースシステムが開発されるようになり、人工知能の産業化が進みました。1986年には日本人工知能学会が設立され、人工知能への関心がさらに高まりをみせました。

1990年代後半から2000年代前半には人工知能のブームは一旦おさまりを見せるのですが、ディープラーニング(深層学習)をき



かけに2010年ごろから改めて人工知能が注目を集めるようになりました。

ディープラーニング

コンピュータにモノや文字などの情報を学ばせる場合、従来は対象物を示しながら特徴を教える方法が採られていました。ディープラーニングは、コンピュータがその対象物の特徴を自ら学んで認識できるようになることです。

最近では、グーグルの研究グループが最新の人工知能のソフトを開発し、囲碁のプロ棋士に勝利したことが話題になりました。囲碁は将棋やチェスと比べて計算が複雑で、コンピュータが人間のプロに追いつくには10年以上かかるとされてきました。このソフトの開発にもディープラーニングの技術が使われています。

自動車の自動運転

人工知能が注目されている分野の一つに、自動車の自動運転があります。ボタン一つでどこにでも行くことができ、ハンドル操作な

どが必要なくなる「完全自動運転」を目指して開発は進められているようですが、現在の技術ではまだまだ完全自動運転には程遠いようです。

現在「自動運転車」として市販されている車は、機能としてはあくまでも運転支援システムで、ドライバーが常に運転に関与する必要があります。この点について誤解をしている消費者も多く、5月にはアメリカで自動運転機能を持つ車を走行中にトレーラーと衝突する事故も発生しています。この事故を受けて国土交通省は7月に、消費者に対して注意喚起を促しています。

「ペッパー」と「りんな」

ソフトバンクは、世界で初めて感情を認識するロボットとして「ペッパー」を2014年に発表しました。ペッパーには感情生成エンジンがあり、内分泌ホルモンを疑似的に作製し、その数値によって感情が決定される仕組みになっています。

一方マイクロソフトは、LINEやツイッター上で、自動でコミュニケーションをする「りんな」を開発しました。2015年に登場したりんなは、女子高生という設定でユーザーと会話をするものですが、今では日本だけで約400万人が利用しているようです。今年の3月には言語処理学会で発表されたり、テレビや雑誌など様々なメディアで紹介されたりと、ますます注目を集めています。

マネーロンダリング法

犯罪によって得た収益の出所や帰属を隠そうとする行為を、マネーロンダリングといいます。

1980年代には麻薬汚染が国際的に拡がりをみせ、麻薬汚染に対する取り組みの一つとして薬物の密造や密売による収益の没収やマネーロンダリングの取り締まりが行われるようになりました。1995年のサミットでは、取り締まりの対象として薬物犯罪だけではなく重大犯罪にまで拡大すべきとされました。さらに1999年には、テロ資金供与防止条約が採択されたように、テロへの資金供給を遮断する対策が進められるようになりました。その後、マネーロンダリング自体の傾向に変化が見られ、金融機関以外の業態を利用した隠匿行為についても対策が必要とされています。

日本でも、国際社会の動きに合わせてマネーロンダリング対策が行われてきました。

1992年の麻薬特例法の施行に始まり、組織的犯罪処罰法や金融機関等本人確認法の施行を経て、2007年に犯罪収益移転防止法（いわゆるマネーロンダリング法）が制定されました。

この法律では、本人確認や疑わしい取引の届出などが義務付けられる事業者の範囲が、従来の金融機関等から宅地建物取引業者、司法書士などの法律・会計の専門家などに拡大されました。

犯罪収益移転防止法は、2011年と2014年に改正がされています。2011年の改正法（施行は2013年）では、本人確認事項の追加やその確認を的確に行うための措置、預貯金通帳などを不正に譲渡した場合などに対する罰則の強化が盛り込まれました。そして2014年の改正法では、疑わしい取引の届出に関する判断方法の明確化や、特定事業者に対する確認体制整備の努力義務の拡充などが盛り込まれています。

この改正法は、今年の10月から施行されています。

ヘイトスピーチ

人種・思想・性別・障害・職業など、特定の人々に対する誹謗中傷や差別をする表現行動をヘイトスピーチといいます。ヨーロッパ諸国ではヘイトスピーチを禁止する法律を設けている国が多くあります。

日本では今までヘイトスピーチを規制する法律はありませんでしたが、今年の六月にヘイトスピーチ対策法が施行されました。この法律は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動を解消するための努力義務が規定されています。既にヘイト集会に公共施設を貸さないなどの対策を採っている自治体も現れ、ヘイトスピーチ対策法の効果は出ているようです。

ただし、在日外国人に対するヘイトスピーチに特化していることや罰則規定がないことなど、この法律の不備を指摘する専門家もいるようです。

Bリーグ

男子バスケットボールの新しい国内リーグ「Bリーグ」が今年の秋に開幕しました。

日本の男子バスケットボールは、2005年からナショナルリーグとbjリーグの2つのトップリーグに分裂していました。トップリーグが2つある状態を問題視した国際バスケットボール連盟は、日本に対して国際試合への出場停止処分を科し、このことをきっかけに2つのリーグが統合されることになりました。

BリーグはB1からB3の3部制で45チームが参加しています。B1リーグとB2リーグには、それぞれ18チームが所属しており、6チームずつ3つの地区に分かれて年間で60試合のリーグ戦が行われます。その後、B1リーグではBリーグチャンピオンシップや残留プレーオフが、B2リーグではプレーオフやB2・B3入れ替え戦などが実施されます。